

令和 2 年度
(2020 年度)

当初予算(案)の概要

(一般会計)

(特別会計)

(企業会計)

健

市民の**健**康第一
健やかな子育て
健全な行政運営

焼 津 市



目 次

1 総 括	1
(1) 予算編成の考え方	2
(2) ダイヤモンド構想について	3
(3) 焼津市未来創生総合戦略から展開する取組	4
(4) 予算の規模等	5
2 一般会計の状況	
(1) 歳入の状況	7
(2) 歳出の状況	11
3 第6次焼津市総合計画	15
4 主要事業(政策別事業)	
政策 1 【子ども・教育】	
子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	16
政策 2 【健康・福祉】	
共に支え合い健やかに暮らせるまちづくり	20
政策 3 【産業・観光・文化】	
産業の発展と交流でにぎわうまちづくり	23
政策 4 【くらし・環境】	
暮らしやすく安全で安心なまちづくり	28
基本項目【協働・経営・情報】	
プランを推進するための基本項目	33
ふるさと納税(寄附金)活用事業	34
5 資 料	
繰出金の状況	35
地方債年度末残高、基金現在高、健全化判断比率	36
一般会計性質別予算額(歳入)	37
〃 (歳出)	38
当初予算額の推移(一般会計・歳出目的別)	40
目的税等の充当状況	41

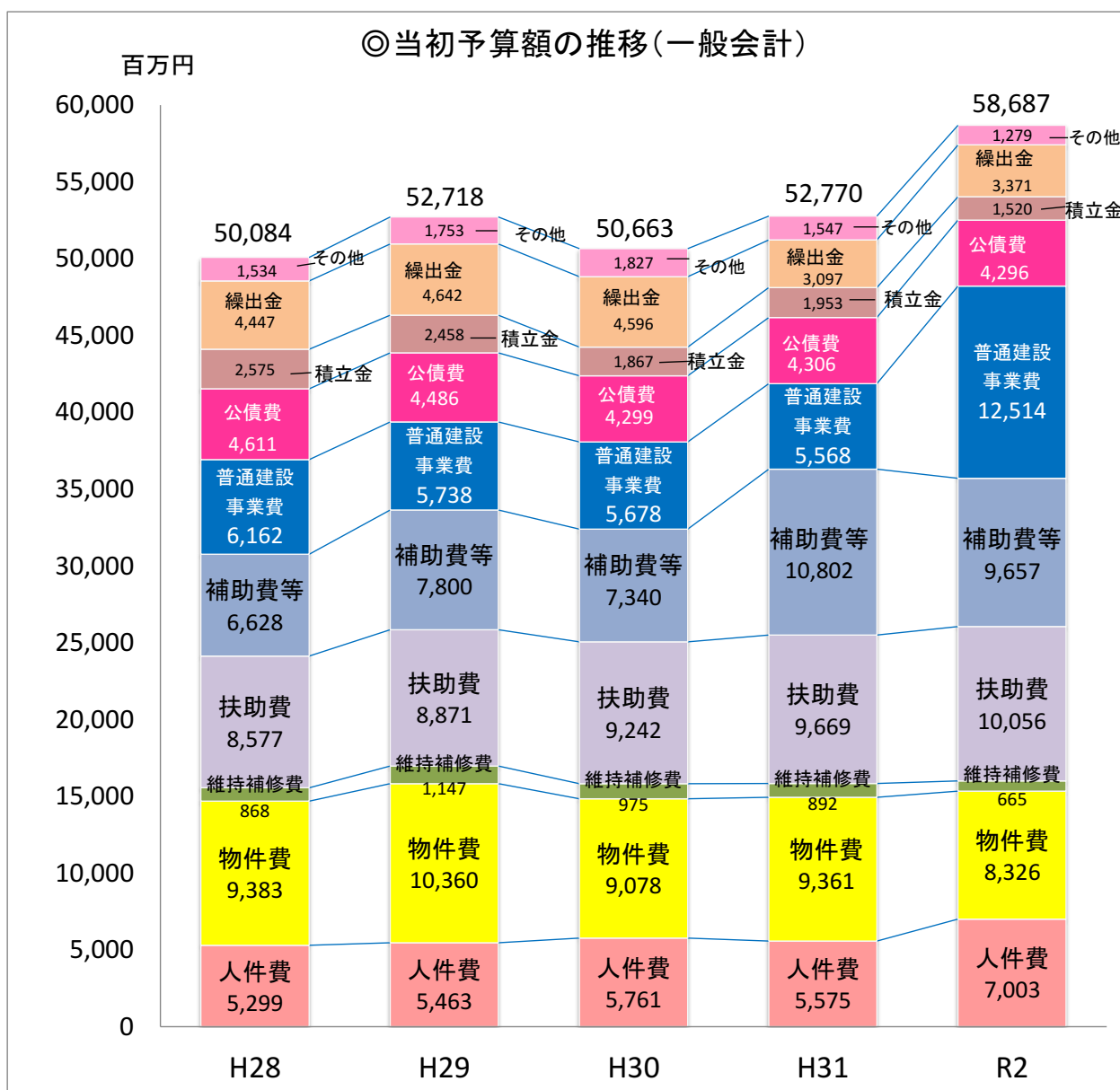
令和2年度当初予算(案)の概要

1 総括

<一般会計> 586億8,700万円
伸率 11.2%

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	平成31年度	増減	伸率
一般会計	58,687,000	52,770,000	5,917,000	11.2
特別会計(8会計)	29,835,300	29,240,200	595,100	2.0
企業会計(3会計)	22,304,116	23,355,782	▲ 1,051,666	▲ 4.5
合計(12会計)	110,826,416	105,365,982	5,460,434	5.2



(1) 予算編成の考え方

急速に進む人口減少社会の中で、市民生活は日々変化し、従来の行政の視点では想定できなかった新たな地域課題が発生しており、スピード感を持ち、課題を的確に捉え対応することが重要になります。

令和2年度は、未来に向けた投資と人口減少問題に果敢に挑戦していくことを力強く推進する予算編成といたしました。

「令和」という新たな時代を迎え、市制70周年から100周年、150周年とつながるように、「焼津ダイヤモンド構想」を反映した「第6次焼津市総合計画」の推進など、新しい焼津市のための優先課題を解決していく取り組みとあわせて、基盤となる将来への投資事業も実施してまいります。

その際、新庁舎やターントクルこども館の建設については、これまで起債の発行を抑制しその残高の圧縮に努めつつ、建設に向けて準備をしてきた公用施設建設基金や交付税措置のある有利な合併推進債、そしてふるさと寄附金基金を活用することで、健全財政を維持していくこととしました。

本市においては、子育て支援や若者の定住支援などさまざまな人口減少対策により、人口の減少率は、2014年度以降5年連続で縮小し、人口減少に一定の歯止めがかかりつつあるとともに、2018年度からは、8年ぶりに社会増に転じております。

しかし、自然減については、厳しい状況にあることに変わりはありません。

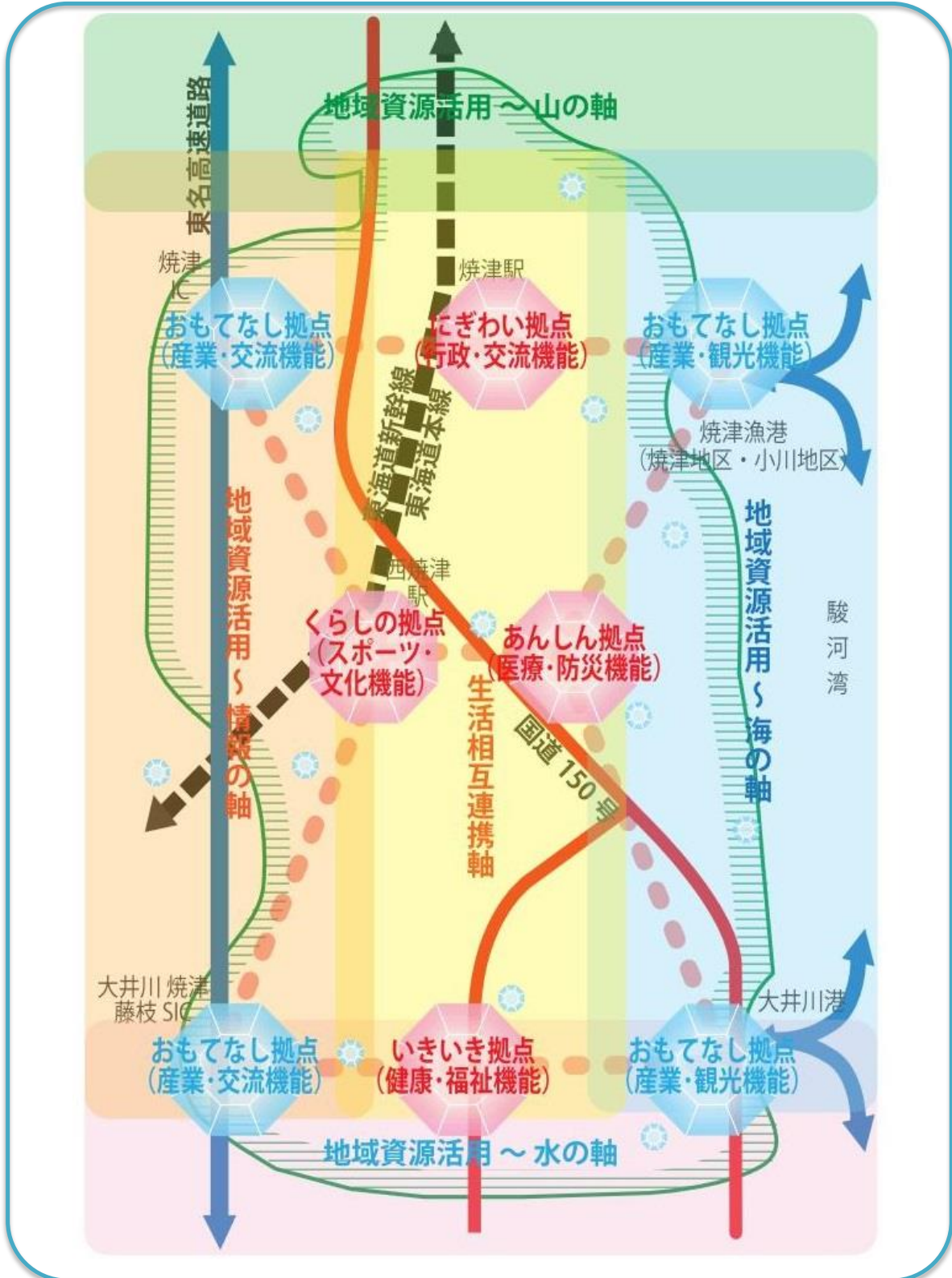
このため、地方創生と人口減少の新たなステージに対応するため、「焼津未来創生総合戦略」の基本目標に示す「雇用」「移住・定住・交流」「子育て」「地域連携等」「若者との共創」の5つの施策を中心に事業を重点化しました。

令和2年度予算は、焼津市の未来と市民生活の向上に結び付くことを目指した「令和新時代創設予算」としました。

(2) ダイヤモンド構想について

ダイヤモンド構想は、本市の諸計画との整合を図り、本市の将来ビジョンとしてまちづくりの方針を示したもので、平成30年度からスタートした第6次総合計画に、ダイヤモンド構想の考え方を反映しています。

ダイヤモンド構想イメージ図



(3) 焼津未来創生総合戦略から展開する取組

令和2年度当初予算は、第2期「焼津未来創生総合戦略」の基本目標の達成につながる取組や「令和」という新たな時代を迎え新しい焼津市のための優先課題に対応するため、次の取組を「焼津未来創生総合戦略から展開する取組」とします。

焼津未来創生総合戦略から展開する取組

雇用



重点取組の基盤となる将来への投資事業

移住
定住
交流



ア 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援の充実

子育て



イ 健康で生きがいのあるくらしの実現のための新元気世代プロジェクトの推進

地域
連携等



ウ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機とした交流人口（関係人口）の拡大

若者
との
共創



エ AI・ICT等を活用した情報発信やデジタル化の強化



オ 産業の振興による地域経済のさらなる活性化への取組

(4) 予算の規模等

(一般会計)

令和2年度の焼津市一般会計当初予算(案)は、予算総額586億8,700万円、前年度に比べて59億1,700万円、率にして11.2%の増となっております。

歳入では、個人市民税は前年度から大きく変動する要因は見当たらず前年度並み、法人市民税は税制改正により減収になると見込んでおります。

地方消費税交付金につきましては、消費税率の改定に伴う増収を見込んでおります。また、これまで備えてきた「公用施設建設基金」やふるさと納税を活用したまちづくりを行うための「ふるさと寄附金基金」、そして財政需要に対応するための「財政調整基金」などの基金の繰入れを計上しております。

歳出では、新庁舎建設事業により、大幅な増額となっております。また、平成30年度からスタートした「焼津未来共創プラン 2018(第6次焼津市総合計画基本計画)」を具現化するための21施策を積極的に推進する予算計上をしております。

(特別会計)

し尿処理事業特別会計ほか7会計の予算総額は298億3,530万円となり、対前年度比では5億9,510万円、率にして2.0%の増となっております。

温泉事業会計は、新規井戸の掘削や配湯付帯設備整備等に係る事業費により、大幅な増額となっております。

(企業会計)

水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業会計3会計の歳出予算規模は合わせて223億412万円、対前年度比では10億5,167万円、率にして4.5%の減となっております。

水道事業会計は、老朽管更新などの配水管布設工事をはじめ、導水管布設工事、水源施設工事の経費を計上しております。

病院事業会計は、医療機器等の整備、新病院建設に係る設計業務委託などの経費を計上しております。

公共下水道事業会計は、長寿命化計画に基づく汐入下水処理場の自家発電設備更新及び水処理棟・ブローア棟建築更新事業などの経費を計上しております。

(全会計)

一般会計ほか全会計の合計では、1,108億2,642万円となり、対前年度比では54億6,043万円、率にして5.2%の増となっております。

令和2年度当初予算総括表

(単位:千円・%)

会 計 別			令和2年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	比 較		
					金額	率	
一 般 会 計			58,687,000	52,770,000	5,917,000	11.2	
特 別 会 計	し尿処理事業会計		417,100	410,200	6,900	1.7	
	土地取得事業会計		439,300	434,000	5,300	1.2	
	国民健康保険事業会計		13,372,400	13,749,700	▲ 377,300	▲ 2.7	
	温泉事業会計		239,800	55,000	184,800	336.0	
	駐車場事業会計		12,100	11,100	1,000	9.0	
	介護保険事業会計		12,750,000	12,043,800	706,200	5.9	
	後期高齢者医療事業会計		1,793,600	1,673,500	120,100	7.2	
	港湾事業会計		811,000	862,900	▲ 51,900	▲ 6.0	
	小 計		29,835,300	29,240,200	595,100	2.0	
一般会計・特別会計 計			88,522,300	82,010,200	6,512,100	7.9	
企 業 会 計	水道	収益的	収 入	2,436,293	2,416,192	20,101	0.8
		支 出	2,145,013	2,145,949	▲ 936	▲ 0.0	
	事業	資本的	収 入	484,172	341,103	143,069	41.9
		支 出	1,649,053	1,711,851	▲ 62,798	▲ 3.7	
	病院事業	収益的	収 入	13,838,536	13,395,497	443,039	3.3
			支 出	13,813,605	13,555,369	258,236	1.9
		資本的	収 入	773,739	1,124,941	▲ 351,202	▲ 31.2
			支 出	1,250,005	1,414,588	▲ 164,583	▲ 11.6
	公共下水道事業	収益的	収 入	1,871,011	1,971,918	▲ 100,907	▲ 5.1
			支 出	1,853,572	1,945,005	▲ 91,433	▲ 4.7
		資本的	収 入	834,702	1,848,758	▲ 1,014,056	▲ 54.9
			支 出	1,592,868	2,583,020	▲ 990,152	▲ 38.3
	小計	収益的	収 入	18,145,840	17,783,607	362,233	2.0
			支 出	17,812,190	17,646,323	165,867	0.9
		資本的	収 入	2,092,613	3,314,802	▲ 1,222,189	▲ 36.9
			支 出	4,491,926	5,709,459	▲ 1,217,533	▲ 21.3
合 計			110,826,416	105,365,982	5,460,434	5.2	

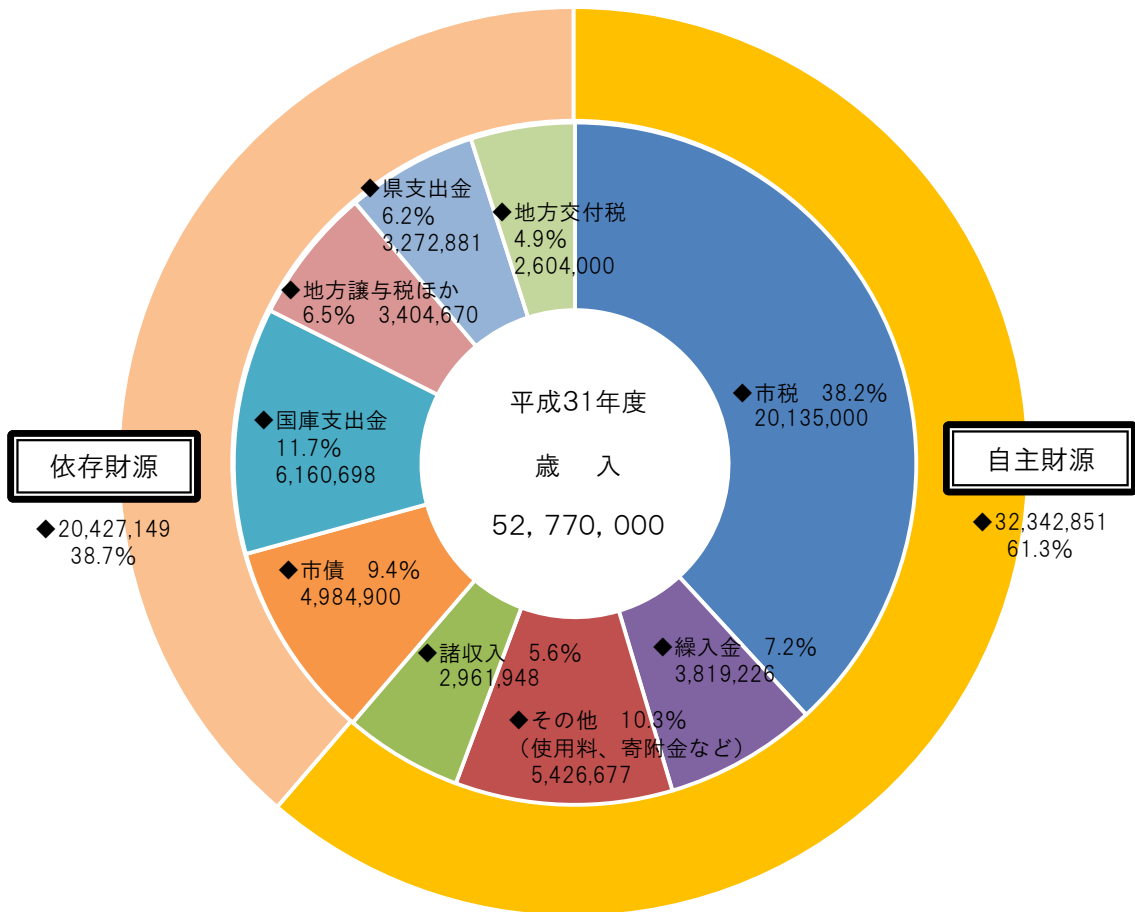
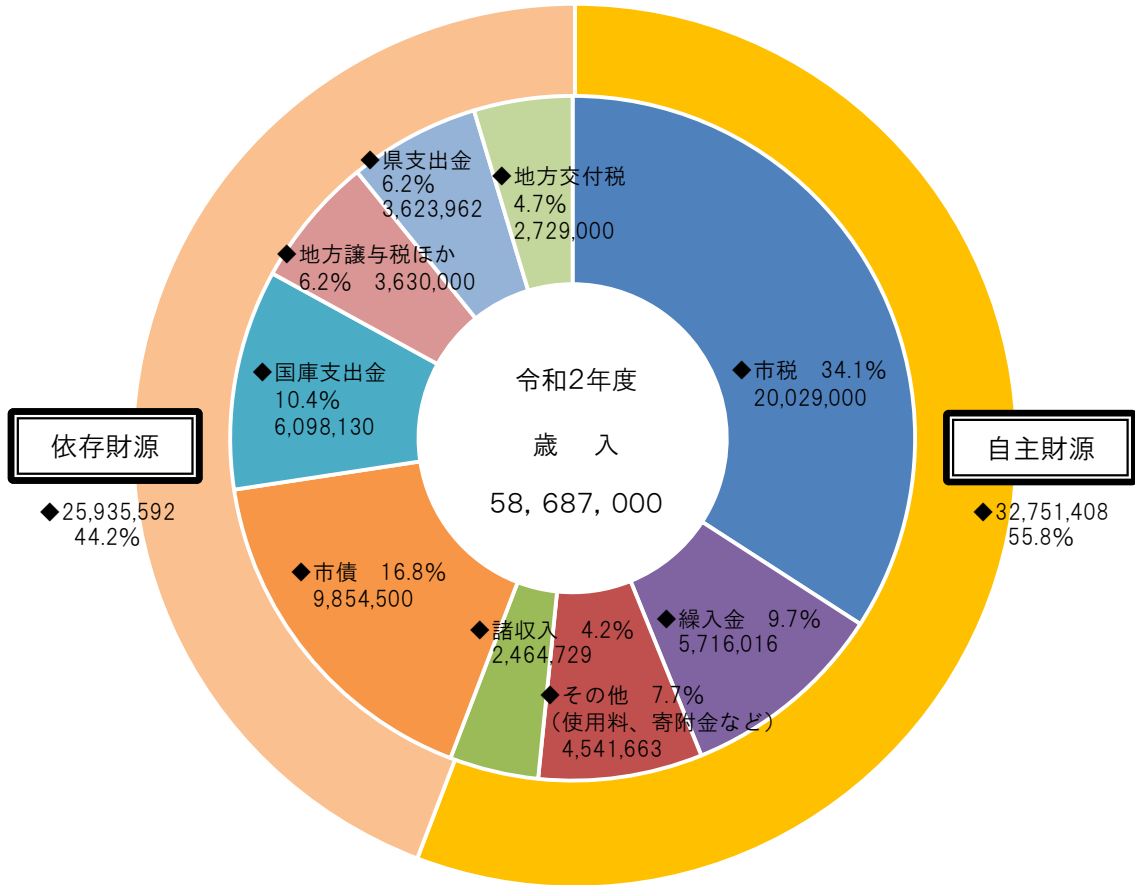
2 一般会計の状況

(1)歳入の状況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		平成31年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率
1 市税	20,029,000	34.1	20,135,000	38.2	▲ 106,000	▲ 0.5
2 地方譲与税	348,000	0.6	345,800	0.7	2,200	0.6
3 利子割交付金	17,000	0.0	29,000	0.1	▲ 12,000	▲ 41.4
4 配当割交付金	66,000	0.1	66,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	143,000	0.2	-	-	143,000	皆増
7 地方消費税交付金	2,750,000	4.7	2,420,000	4.6	330,000	13.6
8 環境性能割交付金	35,000	0.1	36,000	0.1	▲ 1,000	▲ 2.8
9 国有提供施設等交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	135,000	0.2	306,870	0.6	▲ 171,870	▲ 56.0
11 地方交付税	2,729,000	4.7	2,604,000	4.9	125,000	4.8
12 交通安全対策特別交付金	26,000	0.0	27,000	0.1	▲ 1,000	▲ 3.7
13 分担金及び負担金	269,423	0.5	305,416	0.6	▲ 35,993	▲ 11.8
14 使用料及び手数料	507,213	0.9	556,336	1.1	▲ 49,123	▲ 8.8
15 国庫支出金	6,098,130	10.4	6,160,698	11.7	▲ 62,568	▲ 1.0
16 県支出金	3,623,962	6.2	3,272,881	6.2	351,081	10.7
17 財産収入	64,920	0.1	64,519	0.1	401	0.6
18 寄附金	2,700,107	4.6	3,500,406	6.6	▲ 800,299	▲ 22.9
19 繰入金	5,716,016	9.7	3,819,226	7.2	1,896,790	49.7
20 繰越金	1,000,000	1.7	1,000,000	1.9	0	0.0
21 諸収入	2,464,729	4.2	2,961,948	5.6	▲ 497,219	▲ 16.8
22 市債	9,854,500	16.8	4,984,900	9.4	4,869,600	97.7
○ 自動車取得税交付金	-	-	64,000	0.1	▲ 64,000	皆減
合 計	58,687,000	100.0	52,770,000	100.0	5,917,000	11.2

※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。



※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

《歳入款別増減の状況》

	予算額	(対前年度増減額	伸率)
1款 市税	200億2,900万円	(▲1億 600万円	▲ 0.5 %)
・個人市民税	71億9,300万円	(20万円)	
・法人市民税	11億円	(▲1億4,300万円)	
・固定資産税	92億4,900万円	(1,600万円)	
・軽自動車税(環境性能割・種別割)	3億9,840万円	(2,440万円)	
・都市計画税	11億5,360万円	(360万円)	
2款 地方譲与税	3億4,800万円	(220万円	0.6 %)
3款 利子割交付金	1,700万円	(▲1,200万円	▲ 41.4 %)
6款 法人事業税交付金	1億4,300万円	(1億4,300万円	皆増)
・法人事業税交付金の新設			
7款 地方消費税交付金	27億5,000万円	(3億3,000万円	13.6 %)
8款 環境性能割交付金	3,500万円	(▲100万円	▲ 2.8 %)
10款 地方特例交付金	1億3,500万円	(▲1億7,187万円	▲ 56.0 %)
・子ども・子育て支援臨時交付金の廃止			
11款 地方交付税	27億2,900万円	(1億2,500万円	4.8 %)
・普通交付税	23億 900万円	(1億2,500万円)	
・特別交付税	4億2,000万円	(0万円)	
12款 交通安全対策特別交付金	2,600万円	(▲100万円	▲ 3.7 %)
13款 分担金及び負担金	2億6,942万円	(▲3,599万円	▲ 11.8 %)
・私立保育所入所者負担金	1億3,006万円	(▲6,812万円)	
14款 使用料及び手数料	5億721万円	(▲4,912万円	▲ 8.8 %)
・市立保育所使用料	6,272万円	(▲3,402万円)	

15款	国庫支出金	60億9,813万円 (▲6,257万円	▲ 1.0 %)
	・ 子どものための施設等利用給付費負担金	2億5,139万円 (皆増)
	・ 子どものための教育・保育給付費負担金	8億9,481万円 (8,275万円))
	・ プレミアム付商品券事務費補助金	皆減	(▲1億5,910万円)
	・ 私立幼稚園就園奨励費補助金	皆減	(▲1億3,579万円)
16款	県支出金	36億2,396万円 (3億5,108万円	10.7 %)
	・ 産地生産基盤パワーアップ事業交付金	3億5,425万円 (皆増)
	・ 子どものための教育・保育給付費負担金	1億2,569万円 (皆増)
	・ 地域産業立地事業費補助金	5,106万円 (▲2億 32万円))
	・ 参議院議員選挙委託金	皆減	(▲5,220万円)
17款	財産収入	6,492万円 (40万円	0.6 %)
18款	寄附金	27億 11万円 (▲8億 30万円	▲ 22.9 %)
	・ ふるさと寄附金	27億円 (▲8億円))
19款	繰入金	57億1,602万円 (18億9,679万円	49.7 %)
	・ 公用施設建設基金繰入金	19億5,008万円 (18億5,508万円))
	・ 財政調整基金繰入金	12億6,243万円 (3億1,514万円))
	・ 津波対策あんしん基金繰入金	2億2,009万円 (1億8,907万円))
	・ ふるさと寄附金基金繰入金	22億1,032万円 (▲2億2,131万円))
21款	諸収入	24億6,473万円 (▲4億9,722万円	▲ 16.8 %)
	・ 区画整理事業保留地処分収入	8,259万円 (4,560万円))
	・ 中部5市2町連携事業負担金	3,220万円 (1,210万円))
	・ プレミアム付商品券売払収入	皆減	(▲5億円)
	・ 勤労者住宅建設資金貸付金元金収入	12億 197万円 (▲8,652万円))
22款	市債	98億5,450万円 (48億6,960万円	97.7 %)
	・ 通常債	83億5,450万円 (49億9,460万円))
	・ 臨時財政対策債	15億円 (▲1億2,500万円))

(2)歳出の状況

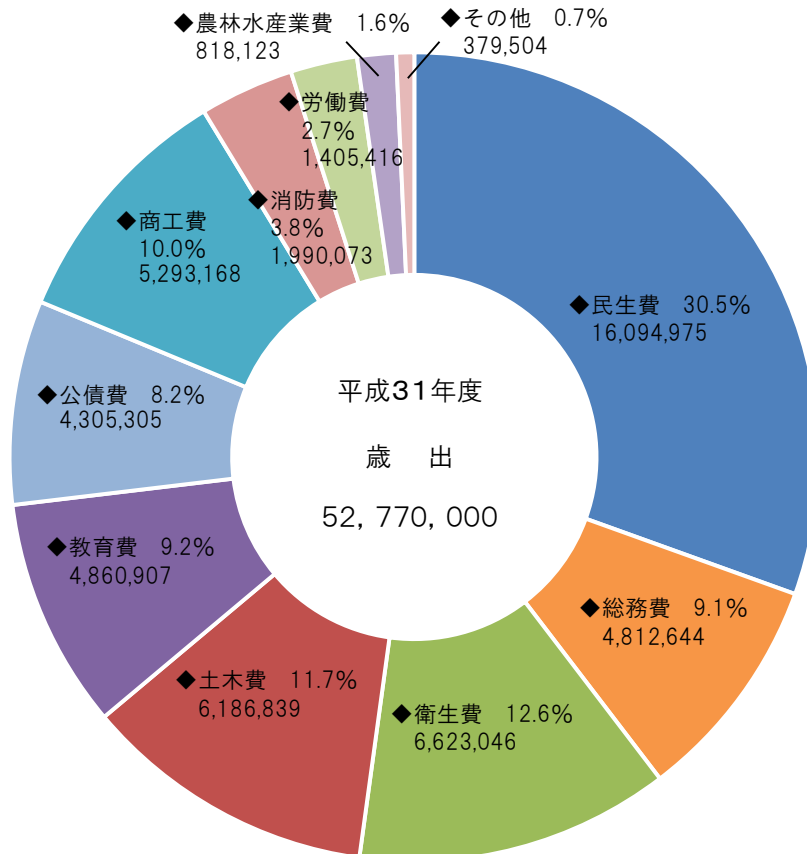
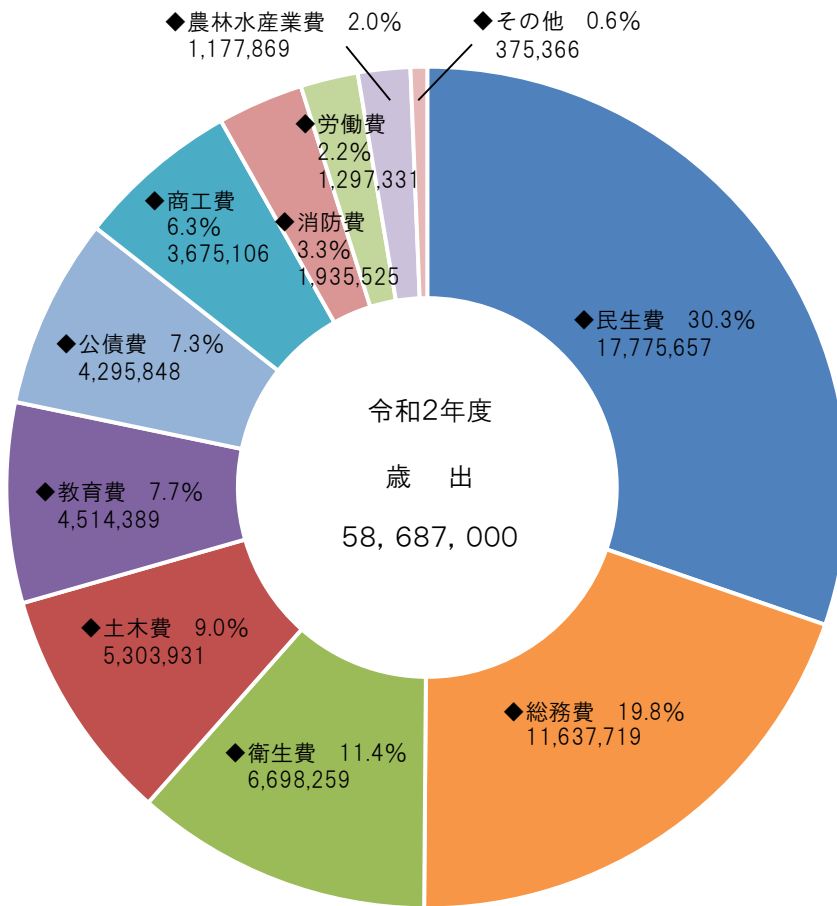
(単位:千円・%)

款	令和2年度		平成31年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率
1 議会費	275,357	0.5	279,495	0.5	▲ 4,138	▲ 1.5
2 総務費	11,637,719	19.8	4,812,644	9.1	6,825,075	141.8
3 民生費	17,775,657	30.3	16,094,975	30.5	1,680,682	10.4
4 衛生費	6,698,259	11.4	6,623,046	12.6	75,213	1.1
5 労働費	1,297,331	2.2	1,405,416	2.7	▲ 108,085	▲ 7.7
6 農林水産業費	1,177,869	2.0	818,123	1.6	359,746	44.0
7 商工費	3,675,106	6.3	5,293,168	10.0	▲ 1,618,062	▲ 30.6
8 土木費	5,303,931	9.0	6,186,839	11.7	▲ 882,908	▲ 14.3
9 消防費	1,935,525	3.3	1,990,073	3.8	▲ 54,548	▲ 2.7
10教育費	4,514,389	7.7	4,860,907	9.2	▲ 346,518	▲ 7.1
11災害復旧費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
12公債費	4,295,848	7.3	4,305,305	8.2	▲ 9,457	▲ 0.2
13諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	58,687,000	100.0	52,770,000	100.0	5,917,000	11.2

※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

一般会計の状況（歳出）

単位：(千円)



※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

《歳出款別増減の状況》

	予算額 (対前年度増減額	伸率
1 款 議会費	2億7,536万円 (▲414万円	▲ 1.5 %)
2 款 総務費	116億3,772万円 (68億2,508万円	141.8 %)
・新庁舎建設事業費	72億1,528万円 (63億4,793万円)	
・社会保障・税番号制度事務費	1億 79万円 (6,263万円)	
・一般職員退職手当費	4億5,000万円 (6,000万円)	
・デジタルマーケティング推進事業費 (地方創生)	4,515万円 (皆増)	
・市長選挙経費	4,495万円 (皆増)	
・参議院議員選挙経費	皆減 (▲5,422万円)	
3 款 民生費	177億7,566万円 (16億8,068万円	10.4 %)
・ターントクルこども館建設事業費	12億4,896万円 (10億4,053万円)	
・私立幼稚園利用給付費	4億5,321万円 (皆増)	
・介護保険特別会計繰出金	19億3,320万円 (1億2,063万円)	
・後期高齢者医療費負担金	13億2,552万円 (5,516万円)	
・放課後児童クラブ運営事業費	2億6,073万円 (3,966万円)	
・障害児通所支援費	4億9,029万円 (3,776万円)	
・児童扶養手当費	5億 471万円 (▲1億3,547万円)	
・国民健康保険事業会計繰出金	9億 755万円 (▲3,975万円)	
・民間保育所等給付費	18億8,641万円 (▲3,825万円)	
4 款 衛生費	66億9,826万円 (7,521万円	1.1 %)
・志太広域事務組合ごみし尿処理場分担金	21億6,618万円 (7億 881万円)	
・志太広域事務組合斎場分担金	7,132万円 (▲7億2,146万円)	
・病院事業会計補助繰出金	14億2,274万円 (9,634万円)	
・県費補助こども医療費助成費	5億9,080万円 (4,688万円)	
・市単独子ども医療費助成費	1億2,465万円 (▲7,107万円)	
5 款 労働費	12億9,733万円 (▲1億 809万円	▲ 7.7 %)
・勤労者住宅資金貸付事業費	12億 197万円 (▲8,652万円)	
6 款 農林水産業費	11億7,787万円 (3億5,975万円	44.0 %)
・産地生産基盤パワーアップ事業費	3億5,425万円 (皆増)	
・国営事業大井川用水地区 (第二期分) 負担金	4,819万円 (4,677万円)	
・漁業共同施設整備事業費	1,290万円 (皆増)	
・水産業共同施設整備事業費	880万円 (皆増)	
7 款 商工費	36億7,511万円 (▲16億1,806万円	▲ 30.6 %)
・温泉事業特別会計繰出金	2億2,098万円 (1億8,101万円)	
・クルーズ船誘致事業費	1,400万円 (皆増)	
・観光広域ブランド化推進事業費 (地方創生)	902万円 (皆増)	
・プレミアム付商品券事務費	皆減 (▲6億5,910万円)	
・ふるさと寄附金基金元金積立金	14億1,222万円 (▲4億4,427万円)	
・ふるさと納税推進事業費	12億8,779万円 (▲3億5,573万円)	
・産業立地促進事業助成費	2億8,716万円 (▲3億6,939万円)	

8款	土木費	53億 393万円 (▲8億8,291万円 ▲ 14.3%)
	・潮風グリーンウォーク整備事業費	2億2,976万円 (2億1,285万円)
	・都市小河川改修事業費	5,330万円 (2,366万円)
	・市営住宅維持管理費	4,194万円 (2,819万円)
	・公共下水道事業会計補助繰出金	9億7,011万円 (▲3億4,835万円)
	・県営街路整備事業負担金	3,600万円 (▲1億3,772万円)
	・南部土地地区画整理事業補助金・負担金	1億7,726万円 (▲1億2,929万円)
	・道路整備等事業 (社会資本整備総合交付金)	4,100万円 (▲1億2,840万円)
	・公園整備事業 (社会資本整備総合交付金)	皆減 (▲1億7,080万円)
	・会下ノ島石津土地地区画整理事業費 (市単独)	5億9,798万円 (▲7,966万円)
9款	消防費	19億3,553万円 (▲5,455万円 ▲ 2.7%)
	・無線維持管理費	1,857万円 (528万円)
	・志太広域事務組合常備消防分担金	12億5,004万円 (▲5,656万円)
	・国庫補助大井川防災広場整備事業費 (社交金)	1億1,300万円 (▲3,700万円)
10款	教育費	45億1,439万円 (▲3億4,652万円 ▲ 7.1%)
	・教科書改訂費	5,693万円 (5,493万円)
	・聖火リレー実施事業費	2,212万円 (皆増)
	・私立幼稚園就園奨励費	皆減 (▲3億4,075万円)
	・野球場維持管理費	593万円 (▲4,449万円)
	・花沢地区伝統的建造物群保存対策事業費	684万円 (▲3,373万円)
	・焼津文化会館施設費	1,048万円 (▲3,124万円)
12款	公債費	42億9,585万円 (▲946万円 ▲ 0.2%)
	・長期債元金償還金	40億6,267万円 (1,148万円)
	・長期債利子償還金	2億3,218万円 (▲2,093万円)



ダイヤモンド構想

市内の8つの拠点と5つの軸

地域特性と地域資源を活用した新たな魅力を創造し、
持続可能な安心して暮らせるまちづくりを目指します



実現



第6次焼津市総合計画 H30年度～

将来都市像

やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい
世界へ広げる 水産文化都市 YAIZU

具現化するための4つの政策(21施策)

- 1 子どもがいきいきと輝きみんな教育・子育てを支えるまちづくり
- 2 共に支え合い健やかに暮らせるまちづくり
- 3 産業の発展と交流でにぎわうまちづくり
- 4 暮らしやすく安全で安心なまちづくり

